



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一

TEL 03-5308-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	75,968	△5.2	6,751	24.6	6,776	32.9	4,494	43.0
28年3月期第3四半期	80,153	△7.7	5,416	55.9	5,099	56.5	3,143	64.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,965百万円 (86.2%) 28年3月期第3四半期 3,203百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	105.28	—
28年3月期第3四半期	88.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	135,618	64,862	47.8
28年3月期	139,097	60,316	43.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 64,856百万円 28年3月期 60,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	0.7	12,200	3.3	12,100	6.8	7,600	7.2	178.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	48,561,525 株	28年3月期	48,561,525 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,866,501 株	28年3月期	5,877,635 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	42,691,770 株	28年3月期3Q	35,528,142 株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(29年3月期3Q:279,796株、28年3月期:291,300株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 需要家戸数等の推移	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内のエネルギー業界は、2016年4月に電力小売りが全面自由化され、異業種から多くの事業者が電力小売市場に参入、セット割料金メニューによる顧客獲得競争が展開されております。2017年4月には都市ガス小売りの全面自由化が予定され、業種の垣根を越えた新たなイノベーション創出に向け、業界集約化の合従連衡が先鋭化すると見られています。

当社グループは、お客様にエネルギーサービスの新たな利便性を提供することが極めて重要と考え、2016年5月に、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社及びグループ子会社3社は、2017年4月以降に販売する都市ガスの全量（LNG換算約24万トン／年：お客様32万軒相当）について、同社から卸供給を受ける基本契約を締結いたしました。また、2016年12月には、同契約に加え、主に家庭用に販売する都市ガスについての小口卸基本契約を締結し、当社グループは2017年4月から、東京電力エナジーパートナー株式会社は2017年7月から都市ガス小売市場に本格参入し、初年度50万軒相当のお客様への販売を目指しております。

今後は、都市ガス小売り全面自由化後の激変する業界環境を踏まえ、両社の有するエネルギー事業に関する知見や機能を融合させ、お客様に利便性の高い、かつ効率的なサービスのラインナップ拡充に共同で取り組み、お客様に選ばれる総合エネルギー企業への成長を目指すとともに、さらに両社は、都市ガス市場の活性化を目的として、両社が有するガス事業における上流、下流、のノウハウに加え、人工知能やロボット、フィンテック、ブロックチェーン、仮想通貨、IoTなどの先進テクノロジーを組み込み、日本最強のエネルギープラットフォームを構築し、以って地域のエネルギー事業者や異業種から参入される新規事業者の皆様との連携を訴求し、連携して地域貢献に邁進して参ります。

また、当社は、2016年9月に、本プラットフォームの構築とお客様の利便性及び業務効率向上を図るためのシステム開発パートナーとして、最先端のICTとAI技術を有し「世界の頭脳」を目指す株式会社メタップスと資本業務提携を締結いたしました。同社との共同開発の第1弾として、スマートフォンのコミュニケーションツールである「LINE」とAIを組み合わせたLINE BOT（LINEを用いた自動応答の技術）により、申込、契約、情報確認、決済をLINE上で完結することが出来るガス器具の販売システムを開発し、運用を開始いたしました。加えて、お客様のスマートフォンからガス料金等の決済やガス料金口座振替登録を行うWeb決済システムを開発し、運用を開始しております。これらのペーパーレスオペレーションによって、お客様のサービス受益ストレスを解消し、迅速で利便性の高いサービスの提供が可能となりました。

さらに、2016年10月にはエネルギー業界初のビットコインによるガス料金等の決済を開始いたしました。今後も、お客様の利便性向上のため、フィンテック、ブロックチェーンやIoTなどの活用によるサービスの革新的高質化、差別化を推進して参ります。

なお、当第3四半期末の当社グループのお客様数は、前年同期末に比べ44千戸増の1,189千戸と順調に増加しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、お客様数の順調な伸びに伴いガス販売量は前年同期に比べ増加いたしました。LPガス事業、都市ガス事業ともに原料価格が低く推移しガス販売単価が低下したこと等により759億6千8百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

利益面につきましては、新規のお客様獲得のための需要開発費用の増加等がありましたものの、原料価格が前年同期に比べ低く推移し売上原価が減少したこと等により、営業利益は67億5千1百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益は67億7千6百万円（同32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億9千4百万円（同43.0%増）と、いずれも増益となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [LPガス事業]

LPガス事業におきましては、家庭用ガス販売量のお客様数の順調な伸びに伴い増加いたしました。原料価格の値下がりによるガス販売単価の低下等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は460億2百万円と前年同期に比べ8億8千2百万円（前年同期比1.9%減）の減収となりました。

## [都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、ガス販売量は、家庭用の増加に加え、工業用大口需要が堅調に推移し前年同期に比べ増加いたしました。天然ガスの販売単価が原料費調整制度により低く推移いたしましたため、当第3四半期連結累計期間の売上高は299億6千5百万円と前年同期に比べ33億2百万円（前年同期比9.9%減）の減収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億7千8百万円（2.5%減）減少し、1,356億1千8百万円となりました。これは主に、ソフトウェアへの積極的な投資や借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

## ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ80億2千5百万円（10.2%減）減少し、707億5千6百万円となりました。これは主に、返済が進んだことにより借入金が減少したことと、未払法人税等が減少したことによるものです。

## ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ45億4千6百万円（7.5%増）増加し、648億6千2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増減を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント向上し、47.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度については、原料価格の値下がりに伴うガス販売単価の低下が、LPガス、都市ガスともに見込まれますが、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大により、連結売上高は平成27年度に対し0.7%増の1,155億円になる見通しです。

利益面については、顧客獲得費用の増加が見込まれますが、新物流・業務システムを更に進化させ、コスト全般の削減を進め、営業利益は3.3%増の122億円、経常利益は6.8%増の121億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.2%増の76億円になる見通しです。

なお、平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,246	27,833
受取手形及び売掛金	6,807	6,493
商品及び製品	4,347	4,430
仕掛品	76	19
原材料及び貯蔵品	75	95
繰延税金資産	604	413
その他	981	1,755
貸倒引当金	△120	△115
流動資産合計	47,020	40,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,802	9,459
機械装置及び運搬具(純額)	35,543	35,167
工具、器具及び備品(純額)	1,072	993
土地	23,487	23,532
リース資産(純額)	2,405	2,303
建設仮勘定	739	904
有形固定資産合計	73,051	72,361
無形固定資産		
のれん	4,458	4,065
その他	2,533	3,604
無形固定資産合計	6,991	7,670
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083	6,966
その他	8,647	8,497
貸倒引当金	△701	△802
投資その他の資産合計	12,030	14,660
固定資産合計	92,073	94,692
繰延資産	3	-
資産合計	139,097	135,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,240	6,651
電子記録債務	4,110	4,430
短期借入金	18,133	17,517
未払法人税等	3,252	835
賞与引当金	448	173
その他	6,084	6,245
流動負債合計	39,268	35,854
固定負債		
長期借入金	33,051	28,865
株式報酬引当金	170	242
ガスホルダー修繕引当金	330	339
退職給付に係る負債	2,346	2,377
その他	3,613	3,076
固定負債合計	39,512	34,901
負債合計	78,781	70,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	15,724
利益剰余金	45,447	48,481
自己株式	△8,896	△8,853
株主資本合計	59,345	62,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	2,101
為替換算調整勘定	208	352
退職給付に係る調整累計額	△25	△18
その他の包括利益累計額合計	965	2,435
非支配株主持分	5	5
純資産合計	60,316	64,862
負債純資産合計	139,097	135,618



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	80,153	75,968
売上原価	43,636	36,668
売上総利益	36,516	39,299
販売費及び一般管理費	31,100	32,548
営業利益	5,416	6,751
営業外収益		
受取利息	171	29
受取配当金	90	71
持分法による投資利益	-	72
為替差益	-	25
不動産賃貸料	33	24
その他	165	237
営業外収益合計	460	460
営業外費用		
支払利息	388	297
持分法による投資損失	336	-
その他	51	138
営業外費用合計	777	435
経常利益	5,099	6,776
特別利益		
固定資産売却益	9	7
投資有価証券売却益	35	3
特別利益合計	45	10
特別損失		
固定資産除却損	69	111
その他	7	1
特別損失合計	77	112
税金等調整前四半期純利益	5,067	6,674
法人税、住民税及び事業税	1,914	2,053
法人税等調整額	8	124
法人税等合計	1,923	2,178
四半期純利益	3,144	4,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,143	4,494

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,144	4,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	1,318
退職給付に係る調整額	19	7
持分法適用会社に対する持分相当額	5	143
その他の包括利益合計	59	1,469
四半期包括利益	3,203	5,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202	5,964
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

## 1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

## 報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当第3四半期連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)	前第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)
LPガス事業(百万円)	46,002	46,884
都市ガス事業(百万円)	29,965	33,268
合計(百万円)	75,968	80,153

## 2) LPガス事業の販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)	前第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)
ガス(百万円)	33,843	35,277
機器、受注工事他(百万円)	12,158	11,607
合計(百万円)	46,002	46,884

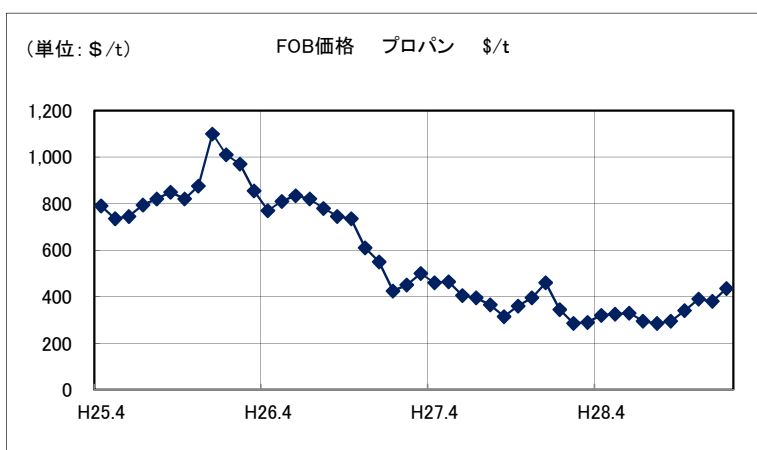
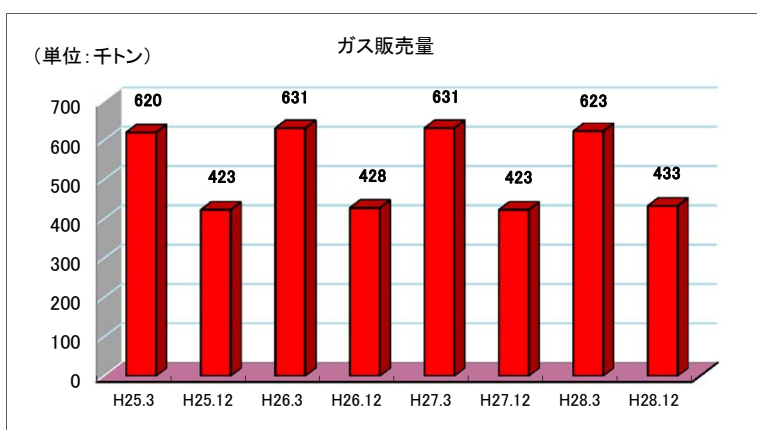
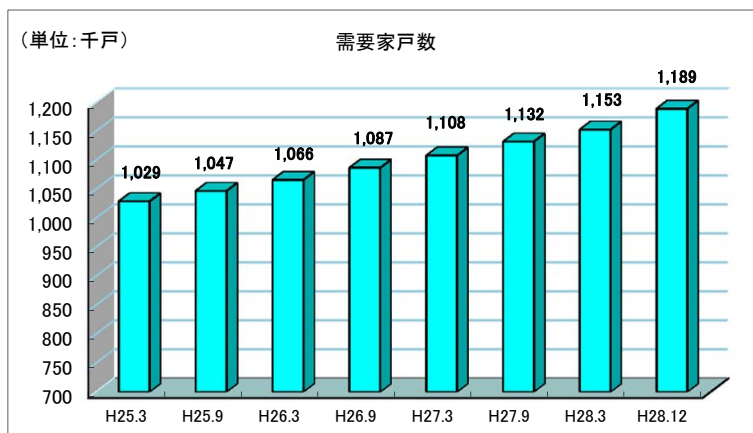
## 3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)	前第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)
ガス(百万円)	23,017	27,099
機器、受注工事他(百万円)	6,947	6,168
合計(百万円)	29,965	33,268

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス (LNG) 販売量を LPG販売量 (千トン) にカロリー換算して含めております。